

平成 23 年 12 月 12 日

各 位

四 国 経 済 連 合 会

地方分権特別委員会委員長 山下 直家

地方分権特別委員会 開催のご案内

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、少子高齢化や産業空洞化、地方の疲弊など我が国が今日抱える構造的課題に対応するためには、東京にあらゆる権限・機能が集まる現状を打破し、地方が特性を活かし自らの考えと責任で生き生きとした地方づくりを進めることが必要であります。また、東日本大震災によって、地震国日本で東京一極集中は国家経営の面からもリスクが大きいことを改めて認識させられました。今こそ、道州制の導入について、真剣に検討すべき時ではないかと考えます。

四経連では、平成 21 年 3 月に「四国から見た道州制についての基本的考え方」と題する提言を取りまとめるなど、道州制・四国州の実現に向けた活動を続けており、このたび、地方分権特別委員会では、最近の地域主権改革の動向や道州制についての理解を深めるための講演会を下記のとおり開催することと致しました。

つきましては、皆様方多数のご出席を賜りますようご案内申し上げます。なお、ご出席いただけます場合には、裏面の回答用紙により 1 月 18 日（水）までに FAXにてご連絡下さいますようお願い致します。

敬 具

記

1. 日 時：平成 24 年 2 月 1 日（水）13:00～14:50
2. 場 所：ホテル日航高知旭ロイヤル 3 階「ゴールデンパシフィック」
（住所：高知市九反田 9 番 15 号 TEL:088-885-5111）

3. 内 容

○講 演

テーマ：「最近の地域主権改革の動向と道州制」（仮）

講 師：^{みやわき}宮脇 ^{あつし}淳 北海道大学公共政策大学院教授

1956 年生まれ。日本大学法学部卒。参議院事務局、経済企画庁物価局物価調査課、(株)日本総合研究所主任研究員等を経て、1996 年から北海道大学大学院法学研究科教授。2005 年より同大学公共政策大学院教授。2007～2009 年 地方分権改革推進委員会事務局長。

○意見交換

以 上

四国経済連合会 行（担当：鈴鹿）

FAX 087-821-9384

「地方分権特別委員会」参加申込書

日時：平成24年2月1日（水） 13:00～14:50

場所：ホテル日航高知旭ロイヤル3階「ゴールデンパシフィック」

企業名・団体名 _____

(本件連絡先 TEL: _____ 担当: _____)

役 職	氏 名

ご意見・ご質問などを自由にご記入下さい。

○参加申込方法

参加ご希望の方は、この申込書にて1月18日（水）までにFAXでお申し込みください。

本件に関するお問い合わせ

四国経済連合会 野村（のむら）、鈴鹿（すずか）

TEL:087-851-6032 E-mail:suzuka@yonkeiren.jp